資料１

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター
作成（所管課）	文化財保護課

○ 経営目標設定の考え方

ミッション

○府が実施する文化財発掘調査の補完及び普及啓発を行なう

・将来にわたり公正かつ正確な調査の履行を担保する安定した法人運営

・博物館の効率的な運営や効果的な展示を進める

■ 大阪府の施策

・文化財の発掘と適切な保存・活用

・文化財等に親しむ機会の充実

基本方針

１　府域における文化財普及・啓発

・発掘調査成果の発信

・発掘調査資料の活用

２　博物館事業の効果的実施

・多様な博物館利用者の拡大

・「出かける博物館」事業の活性化

３　法人運営の安定化

・正味財産の安定的確保

・発掘調査の効率化

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用

・発掘調査の現地公開、セミナー等の参加者数
【7,621人（H29実績）→6,400人（R３）】

② 博物館利用者の拡大

・弥生文化博物館入館者数
〔14,880人(R２実績) →19,000人（R３）〕

・近つ飛鳥博物館入館者数
〔55,943人(R２実績) →60,300人（R３）〕

・日本民家集落博物館入館者数
〔20,370人(R２実績) →21,900人（R３）〕

・学校への営業件数
〔163件（R２実績）→170件(R３)〕

③ 「出かける博物館」事業の活性化

・館外事業の参加者数
〔36,197人(R２実績)→36,500人(R３)〕

④ 効率的な経営

・利用者一人あたり経費
〔2,270円（R２実績見込み）→2,073円（R３）〕

・調査担当者一人あたりの調査面積
〔4,421㎡（R２実績）→2,950㎡（R３）〕

・当期経常増減額
【△52,853千円（H29実績）→0千円（R3）】

・賛助金・寄附金
〔1,026,581円(R２実績) →5,900,000円(R３)〕

資料２

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

○ 令和2年度の経営目標達成状況及び令和3年度目標設定表

Ⅰ．最重点目標（成果測定指標）

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト（R2）	R1実績値	R2 目標値	R2 実績値〔見込値〕	R3目標値	ウエイト（R3）	中期経営計画（H29～R3） R3目標値	中期経営計画（H29～R3） 最終年度目標値	R3目標設定の考え方（数値の根拠）※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
① 埋蔵文化財発掘調査成果の活用	発掘調査の現地公開・セミナー等の参加者数		人	40	12,518	12,600	14,774	14,900	40	6,400	6,400	中期経営計画では、6400人を目標として策定している。コロナ禍が続くなか、出張展示や連携講演会（講座）を継続的かつ安全に展開するほか、インターネットを活用した調査成果の動画配信を継続して行う。

法人経営者の考え方（取組姿勢・決意）		戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	当法人では、平成29年度に策定した中期経営計画のビジョンとして、以下の3本柱を設定している。 ①【文化財で心を豊かに】⇒「温故知新」で文化力向上 ②【文化財を身近に】⇒ 歴史教育への寄与 ③【新たなステージへ】⇒ 新たな成長への挑戦 具体的には、①「文化財を通して、先人の知恵と工夫を学び、これを府民に伝える」、②「博物館管理運営事業や文化財公開活用事業を通して、明日を担う子ども達に歴史を学ぶことの大切さを具体的に伝える」、③「公共事業が減少するなか、市町村・民間の埋蔵文化財調査事業の受託のほか、新たな博物館の指定管理の受託」を目指している。 日本では歴史上、天然痘やコレラなどの数々の疫病の災禍を被りながらも、それを克服し、現代に繋がっている。「温故知新」の言葉に表されるように、歴史から学ぶことは少なくない。現代は前時代に比べて、はるかに科学技術が進歩したとはいえ、疫病や自然災害を簡単に止めることはできない。コロナ禍の今だからこそ、文献史料には表れない考古学的な調査成果をはじめとする歴史に学ぶ視座は重要であり、これを府民に伝えることは当法人の使命の一つであると考えている。	発掘調査現場の現地公開の促進 ・現地説明会の開催 ・YouTube等を活用した調査成果の発信 ・地元学校の見学受け入れ ・地元自治会を対象とした現地公開の開催 発掘調査資料の活用・公開 ・府立博物館（指定管理）における調査成果の速報展示および講演会の実施 ・泉佐野市立歴史館いずみさの（指定管理）における展示企画での積極的活用 ・府内自治体と連携した速報展示や講演会等の実施 学校教育との連携 ・発掘現場への近隣小学校の見学誘致 ・博物館事業として出前授業の充実 ・高校生の考古学体験の受け入れ ・大学との連携による考古学関連の講義 民間企業との連携 ・近鉄文化サロンと連携し、連続講演会を実施 ・ハルカス（近鉄百貨店本店）の「まなぼスタジオ」における子ども向けワークショップの実施 ・文化財見学ツアーの企画 多様なニーズに合わせた情報発信 ・ホームページなどによる情報発信機能の充実 ・YouTube等による動画配信 ・SNSを活用した情報発信 ・報道提供によるマスメディアによる情報発信 百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録との連携 ・大阪府施策への協力 ・関連展示・講演会の実施
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	課　題：新型コロナウィルス感染症の影響がさらに長引いた場合、現地説明会や講演会などの企画で定員数の制限を継続することが想定されるほか、イベントが実施可能となった場合においても、しばらくは参加者の出足が鈍る可能性が高い。 改善点：コロナ禍において、現地説明会などの開催が困難な場合においては、YouTube等を活用して発掘調査成果を継続的に配信するなど、新しい生活様式に則った普及啓発の枠組みを整備する。	
活動方針	・自治体や民間企業等の関連団体との連携をさらに強固なものとし、当センターがもつ企画力と専門分野をもつ豊富な人材と民間企業がもつ広報力とネットワークを相互に活用し、 Win-Winの関係で事業を進める。 ・大阪府の各地に展開する博物館での展示事業等によって地域とのつながりも大切にするが、一般府民が多く集まる市内中心部においても積極的に講演会を行う。 ・百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されたことを受けて、一般府民が少なからず関心を寄せる機会となる状況を好機と捉え、関連自治体とも連携した事業を展開し、当センターならびに博物館の知名度もアップするよう事業を推進する。 ・コロナ禍の影響が長引くなか、当センターが実施する普及啓発事業においても、インターネットでの動画配信など、これまでの方法とは異なる手法で発掘調査成果等の情報発信を行う。	

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

Ⅱ．設立目的と事業内容の適合性（事業効果、業績、CS）

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト（R2）	R1実績値	R2 目標値 / 実績値〔見込値〕	R3目標値	ウエイト（R3）	中期経営計画（H29～R3） R3目標値	中期経営計画（H29～R3） 最終年度目標値	R3目標設定の考え方（数値の根拠）※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
②博物館利用者の拡大	博物館入館者数											
	学校への営業件数（プロセス）		件	3	341	300 ×163	170	3	290	290 ＊	R2年度実績を踏まえた各博物館の営業件数目標に基づいて設定	・学校訪問による継続的な誘致活動の実施 ・現場教師を対象とした博物館体験プログラム等の説明による利用促進。
	ⅰ 弥生文化博物館		人	8	38,310	ⅰ 24,500 ×14,880	19,000	8	—	—	H29～R1年度の実績平均にR2年度実績に基づくコロナ禍による減少率を乗じるとともに、4月25日から5月31日までの臨時休館を反映して設定。	ⅰ ・開館30周年記念特別展・企画展を開催し、広く府民にPRして来館を誘致。 ・隣接する池上曽根遺跡史跡指定45周年、池上曽根史跡公園開園20周年記念事業と連携。 ⅱ ・世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」のガイダンス施設としての役割と、新たな機器の導入による付加価値の上昇。 ・地域との協業による親しまれる博物館施設の創出。 ・古墳と現代建築、自然のコラボレーションによる博物館の新たな価値を創造。 ⅲ ・四季折々の花々の開花状況など、博物館の魅力向上のための情報をさまざまな媒体で発信し、快適な空間を創出。
	ⅱ 近つ飛鳥博物館			8	79,265	ⅱ 57,500 ×55,943	60,300	8	—	—	H29～R1年度の実績平均にR2年度実績に基づくコロナ禍による減少率を乗じるとともに、4月25日から5月31日までの臨時休館を反映して設定。	
	ⅲ 日本民家集落博物館			8	30,453	ⅲ 32,500 ×20,370	21,900	8	39,000	39,000 ＊	H29～R1年度の実績平均にR2年度実績に基づくコロナ禍による減少率を乗じるとともに、4月25日から5月31日までの臨時休館を反映して設定。	
③「出かける博物館」事業の活性化	館外事業の参加者数		人	5	45,993	49,600 ×36,197	36,500	5	53,900	53,900 ＊	R2年度実績を踏まえた各博物館の館外事業参加者数目標に基づいて設定	・他の博物館・資料館との連携事業の強化。 ・学校や民間企業、地方自治体とも連携し、出前事業や出張講座、展示事業などを積極的に展開。

Ⅲ．健全性・採算性（財務）、 コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上（効率性）

④効率的な経営 （博物館事業の効果的実施）	利用者一人あたり経費 （事業費／利用者数）		円	4	1,490	1,746 〔×2,270〕	2,073	4	1,170	1,170 ＊	R2年度の状況及び4月25日から5月31日までの臨時休館を反映した各博物館の利用者数目標に基づいて設定	・リピーターの確保に加えて、インターネットによる情報発信を強化し、新たな来館者層の開拓を行う。
（効率的経営の推進）	埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積		㎡	10	6,365	6,400 ×4,421	↓2,950	10	—	—	R3年度は遺物整理業務が主体となり、調査面積が大幅に減少することを踏まえて設定	・市町村や民間が主導する事業の情報を収集して、埋蔵文化財調査事業を受託。
（安定的財基盤の確立）	当期経常増減額		千円	10	20,048	0 〔×▲121,713〕	↓▲130,487	10	0	0	事務所撤去に係る減価償却費積増し分を目標値にすることで、実質的な収支相償を目指す	・埋蔵文化財調査事業の積極的受託に加えて、柔軟な組織体制を構築。
（民家集落博物館展示民家保存修理のための自主財源の確保）	賛助金・寄附金		円	4	1,298,521	1,900,000 ×1,026,581	5,900,000	4	1,900,000	1,900,000 ＊	賛助会員の動向とクラウドファンディングの目標設定額から設定	・企業等からの賛助金が休止・減額されるなかにあって、広報活動を進め、大規模補修工事に際してはクラウドファンディングを実施。

【凡例】

・☆はR3年度からの新規項目

・×は目標値未達成

・↓は前年度実績比マイナスの目標値

・〔　〕内の数値は、参考として記入した実績見込値

・（　）内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

・＊は随意契約による指定管理期間延長につき、R1年度の目標値を援用して記載

資料３-②

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

ＣＳ調査の実施概要

○令和２年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①弥生文化博物館利用者CS満足度調査 ②近つ飛鳥博物館利用者CS満足度調査 ③日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ④発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①弥生文化博物館利用者へのアンケート ②近つ飛鳥博物館利用者へのアンケート ③日本民家集落博物館利用者へのアンケート ④発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①弥生文化博物館「関西文化の日」の来館者 ②近つ飛鳥博物館「関西文化の日」の来館者 ③日本民家集落博物館の来館者 ④現地説明会、現地公開開催時の来場者	①約170名 ②428名 ③約200名 ④　－	①イベント開催時（年１回） ②イベント開催時（年１回） ③イベント開催時（年１回） ④アンケート実施せず

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
① 弥生時代の農耕を主題とした特別展に対する高評価。 映像展示設備の利用休止を残念とする意見多い。 ②常設展示の充実と模型などの迫力に高評価。建物や風土記の丘についても満足の意見がある。 従来からWifiの設置の要望多い。 ③展示民家のみならず、四季折々の花々などを含めた空間に対して高評価。	（結果を踏まえ実施した取組） ①非接触空中ディスプレイを導入して、一部のタッチパネルの利用を再開させた。 ②仁徳天皇陵古墳の模型と展示物を結びつける映像アプリケーションを設置し、展示理解の充実を図っている。大阪府教育庁文化財保護課が2月にOsakaFree－WiFiを設置。 ③引き続き、園内の整備・清掃を進め、心地よい空間を創出。 （今後実施予定の取組） ①内容を充実させた企画展の開催。 さらなる映像展示設備等の利用再開に向けての環境整備。 ②Wifiの設置に伴って、展示室内のインターネット環境が改善されたことを受けて、この環境に対応した新たな取り組みを検討し実施。 ③来館者へのホスピタリティー向上、快適な空間を創出してリピーターの確保。

○ 令和３年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
①弥生文化博物館利用者ＣＳ満足度調査 ②近つ飛鳥博物館利用者ＣＳ満足度調査 ③日本民家集落博物館利用者CS満足度調査 ④発掘調査遺跡現地公開参加者CS満足度調査	①弥生文化博物館利用者へのアンケート ②近つ飛鳥博物館利用者へのアンケート ③日本民家集落博物館利用者へのアンケート ④発掘調査遺跡現地公開参加者へのアンケート	①弥生博特別展・企画展等期間中の来館者 ②近つ飛鳥博物館の来館者 ③日本民家集落博物館の来館者 ④現地説明会、現地公開開催時の来場者	①約400名 ②約400名 ③約200名 ④約200名	①催し開催時 ②通年（イベント開催時随時） ③通年（イベント開催時随時） ④現地公開開催時（年２回）

資料４

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔１〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
学校への営業件数（プロセス）	件	300	163

未達成の要因と分析	コロナ禍にあって、外部から学校への訪問が難しい状況であったことと、8月までは団体見学の受け入れを中止していたことなどもあり、来館の働きかけを自粛していた。 また、例年であれば、校長会において博物館事業の紹介を行っているが、これについても校長会が中止となったために実施できなかった。
今後の改善方策	絵画コンテストの作品募集等、まずは直接の来館を伴わない事業の案内等に赴き、訪問が可能な学校については、博物館の団体見学に関してのガイドラインを説明し、協力いただける学校に対して来館の働き掛けを行う。 また、近隣市町村との連携に取り組み、域内の学校へ集中的な営業を行うほか、来館が難しい場合においても、出前授業とその成果品づくり・展示などの取組みを行う方向で働き掛けを進める。

〔２〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
弥生文化博物館入館者数	人	24,500	14,880

未達成の要因と分析	コロナ禍において、感染拡大の防止を最優先させた結果、入館無料の日としてのワークショップイベントを秋冬春ともに実施できず、大きく入館者を減少させた（約3,750人）。 同様の理由において、過去実績で動員力のあるミュージアムコンサートを全公演中止とし、人気の木曜大学も回数、定員を減らしての開催となり、約4,800人の減となった。 さらに、小学校等の学校団体受入れも大幅に減少し、約1,100人の減となった。
今後の改善方策	イベントや入館無料の日への依存度を減らし、企画展示、特別展示、ミュージアムギャラリーの内容をさらに充実させることによって、展覧会自体における入館者数の増員を目指すとともに、エントランスホールにおけるミニギャラリー等、３密を回避可能な催しの充実を図る。

資料４

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔３〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
近つ飛鳥博物館入館者数	人	57,500	55,943

未達成の要因と分析	コロナ禍の影響を受け、９月まですべての館内行事を自粛し、下半期においても例年より行事を減らすとともに、講演会の参加者数を定員の5分の２程度に制限を行った関係で約1,500人の入館者が減少している。
今後の改善方策	昨年度、大阪府が文化庁の多言語化の補助金を用いて整備した館内のFree-Wifiやタブレット端末等を活用して見学補助を行う。 これらインターネット環境を利用した新たな取り組みを進め、展示の魅力を高める。展示室内の仁徳陵古墳模型と展示物をリンクさせて見学の充実を図るソフトを設置して理解を高め、満足度の上昇を図る。こうしてリピーターを増やす努力を行うとともに、インターネットを活用して効果的な宣伝を行い、新たな来館者を獲得して改善していきたい。

〔４〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
日本民家集落博物館入館者数	人	32,500	20,370

未達成の要因と分析	目標値はR1中期目標数値から新型コロナウィルス感染拡大による臨時休館の影響分を減じて設定したが、感染防止のために各種催しの再開が秋以降となったこと、年明けに再び緊急事態宣言が発出されたことで、過去3か年には見られなかった入館者が1,000人に満たない月が４月を数え、特に、過去3か年の6～3月平均に対し、遠足等校外学習が約2,500人、外国人が約1,700人、子どもたちに自然体験学習等を実施するジュニア自然大学や囲碁教室の利用が約1,800人減少するなど、全体にわたってコロナ禍の影響を想定以上に大きく受けたため、目標未達成となった。
今後の改善方策	コロナ禍が続くなか、安全面に配慮しつつ、実施可能なイベントを積極的に開催する。例えば、ビニールパーテーションを設置してのコンサートやワークショップ、民家を利用した市民展示や企画展示、民家のバックヤード特別公開等。また、感染状況に臨機応変に対応可能なHPやFBを活用した広報に重点を置き、四季折々の花の風景等の写真をFBにアップし、府民の方々に癒しの空間を提供できることをPRする。

資料４

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔５〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
館外事業の参加者数	人	49,600	36,197

未達成の要因と分析	コロナ禍の影響により、小学校への出前授業が学校側からの申し出によってキャンセルが相次ぎ、出張講座やワークショップ等についても感染防止のために多くが中止を余儀なくされたことから、約6,900人の利用者を減じた。 また、出張展示に関しても、コロナ禍の影響に加えて展示先の臨時休館も重なり、参加者が約6,600人減少した。
今後の改善方策	コロナ禍が続くなかにあって、インターネットによる情報提供など、新しい生活様式に則った形での展開を行う。 また、状況が改善されるようであれば、これまで通りの事業を安全に配慮しつつ展開するなど、ハイブリッド型での館外事業を模索していく。

〔６〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
利用者一人あたり経費	円	1,746	〔2,270〕

未達成の要因と分析	新型コロナウィルス感染症の影響による各館の入館者減、同様の要因による館外事業の減少に伴う館外利用者数の減が一人あたりの経費を押し上げている。
今後の改善方策	インターネットによる館蔵資料や館内の様子を随時紹介するとともに、企画展・特別展の解説動画の配信を行う。これにより、各博物館の個性や魅力を効果的に発信し、広く博物館を周知するとともに来館を促す。

資料４

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔７〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	㎡	6,400	4,421

未達成の要因と分析	下半期に予定していた大規模民間開発事業（約１万㎡）がコロナ禍の影響で中止になったことに加えて、小規模調査や事業用地の制約から調査区を分割して進めることを余儀なくされた例が多く、前年度までのように比較的まとまった面積を効率よく手掛ける調査案件が減少した。
今後の改善方策	令和３年度の見通しとして、発掘調査量が少なく、遺物整理事業の割合が大きいなど、年度によって発掘調査の多寡が生じることは致し方のないところであるが、中長期的な視座に立ち、埋蔵文化財調査事業量の安定的な確保に向けて、国・府関連の公共事業のみならず、市町村の公共事業や民間開発事業も含めて情報収集を行い、事業の受託に繋げるよう努める。

〔８〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
当期経常増減額	千円	0	〔▲121,713〕

未達成の要因と分析	下半期に予定していた大規模民間開発事業に伴う埋蔵文化財調査事業（約１万㎡）がコロナ禍の影響による事業者の業績悪化のために中止となった（積算17,425千円）。 また、西日本高速㈱の敷地に建つ中部調査事務所を令和５年度末をもって廃止・撤去する方向性となったことから、減価償却期間が大幅に短縮され、これにより資産除去債務ならびに減価償却費を大幅に増額（約97,865千円）したことによってマイナスが膨らんでいる。
今後の改善方策	今後2か年に関しても中部調査事務所に関わる減価償却費等の増額が必要となり、会計上の収支相償は困難な状況が続くが、コロナ禍のなか、開発事業の情報収集に努め、埋蔵文化財調査事業の積極的な受託を行い、償却費増額分を除いた実質的な収支相償を目指す。

資料４

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■ 目標値未達成の要因について

〔９〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕
賛助金・寄附金	円	1,900,000	1,026,581

未達成の要因と分析	コロナ禍により賛助会員である企業の業績も悪化し、休止の申し出のあった2社のうち、１社は減額対応となったが、１社は休止となった。また、新型コロナウィルスの感染拡大以降、入館者数が大きく減少したことから、個人からの寄付金が低迷したことも大きく影響した。
今後の改善方策	現在の賛助会制度は堅持しつつも、令和2年度から実施している国指定重要文化財「信濃秋山の民家」の大規模補修工事費の補填を目指すクラウドファンディングのような取り組みを継続して実施し、日本民家集落博物館の幅広い認知と、より多くの方々からの支援を得られる方策を講じる。

〔10〕

R2年度の成果測定指標	単位	R2年度の目標値	R2年度の実績値〔見込値〕

未達成の要因と分析	
今後の改善方策	

資料６

法人名	公益財団法人　大阪府文化財センター

■　令和２年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔１〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値〔見込値〕	R3年度の目標値
埋蔵文化財調査担当者一人あたりの調査面積	㎡	4,421	2,950

マイナス（現状維持）目標の考え方	令和３年度の受託予定事業は室内での整理業務が中心で、発掘調査の実施は受託予定件数の５割に届かず、調査予定地の総面積も23,300㎡と過去15年間で最低となる見込みである。加えて、発掘調査を実施する予定の事業についても、前年度と同様に一定まとまった面積を効率よく手掛けることが可能な案件が限られているため。

〔２〕

成果測定指標	単位	R2年度の実績値〔見込値〕	R3年度の目標値
当期経常増減額	千円	〔▲121,713〕	〔▲130,487〕

マイナス（現状維持）目標の考え方	西日本高速㈱の敷地に建つ中部調査事務所を令和５年度末をもって廃止・撤去する方向性となったため、この施設にかかる減価償却期間が大幅に短縮され、これにより令和２～４年度に資産除去債務ならびに減価償却費を大幅に積み増す必要が生じたことから、増額分である130,487千円を目標値とすることで、実質的な収支相償を目指す。